

東京都議会議員(北多摩3区(調布市・狛江市))

尾崎 大介

●尾崎 大介プロフィール●

昭和49年生まれ。日本大学農獣医学部卒。

衆議院公設第一秘書を経て、平成17年に北多摩第三選挙区(調布市・狛江市)より都議選に初当選。現在4期目。財政委員会副委員長、都市整備委員会委員長、環境・建設委員会理事、警察・消防委員会副委員長、第48代都議会議長などを歴任。

「令和3年都議会第一回定例会 一般会計補正予算」に対する質問▶

今回は飲食店に対する協力金の早期支給について、中小企業の経営支援について、医療提供体制の強化についてなど、多くの都民のみなさんから寄せられている声をもとに会派を代表して質問しました。

裏面でも内容に関してご紹介しております。



【議会改革】議員報酬の20%カットを継続

これまで都民ファーストの会東京都議団は、古い都議会を新しくすべく、議会改革に率先して取り組んできました。今定例会においても、議員報酬の削減に関する条例が再度可決され、一連の改革により**任期4年間で総額27億円超**の削減効果が出ています。

一連の改革による27億円超の削減効果の内訳

- 1 議員報酬を議員1人当たり20%削減 約**17.7**億円
- 2 費用弁償の廃止 約**2.3**億円
- 3 政務活動費を議員1人当たり月10万円削減 約**6**億円
- 4 庁有車を20台から7台に削減 約**6,800**/年万円

議会活力度ランキング

47都道府県中
ワースト3位から
急上昇!!**8位**

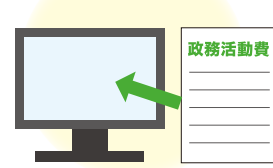
45位

※日経グローバル
「議会活力度ランキング」

財源確保額の状況



これまで実現してきた主な議会・行財政対策

議員報酬の20%削減を
4年間継続不要な公用車を
大幅に削減女性議員比率
全国1位常任委員会の
インターネット中継政務活動費の
インターネット公開一連の改革により、
令和3年までの4年間の
事業評価で約3,900億円
の新規財源確保

【新型コロナ対策】感染の再拡大を防ぐため、検査体制の再構築を！

現在東京都の**最大PCR検査能力は一日当たり約6.8万件**であり、この能力を有効に活用しながら**「無症状者の早期発見に向けた取組を拡大していくべきである」**との指摘に対し、東京iCDC（東京感染症対策センター）では、歓楽街などでの感染拡大の予兆を早期に探知する方策を検討しており、その議論を踏まえ**検査に対する効果的な対策を検討**するとのやり取りも行われました。引き続き、感染拡大を防ぐための様々な政策提案を行ってまいります。

これまで実施してきた主な新型コロナ対策

感染拡大防止協力金

国や全国の自治体に先駆けて実施

家賃支援給付金

国の家賃支援に都独自の3ヵ月分の上乗せ給付

中小企業資金繰り支援

新型コロナ対応分として制度融資目標額4兆円を確保

検査体制の強化

とくに高齢者や障がい者支援施設等を対象としたPCR検査

都立病院のコロナ対応病床の強化

都立広尾病院等で重点的に受け入れ

医療従事者への支援

慰労金の支給や特殊勤務手当、宿泊先確保支援等

後遺症に関する相談窓口や公社病院を開設

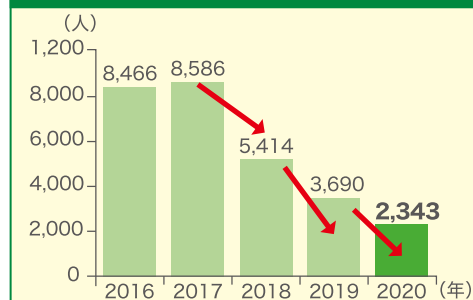
後遺症の知見を蓄積して治療に生かす

町会や自治会に対して「地域の底力発展事業」を活用した**感染防止対策メニューの提供**

【子育て支援】子ども1人当たり10万円相当の出産・子育て支援

新型コロナの影響による出産を巡る環境の激変・雇用環境の悪化などにより、全国の妊娠届件数は大きく減少しています。特に、東京の出産費用は**平均約62万円と全国的に高額**であり、出産費用と出産育児一時金42万円には大きな乖離があることも課題の一つでした。そこで、**都民ファーストの会東京都議団**は、2021年度の都の予算編成に際して、**出産に対し、子ども1人当たり10万円相当の支援を提案**し、2021年度の予算案に盛り込まれることになりました。これからも東京の未来を担う子どもたちのために、妊娠出産にかかる支援を一層強化していきます。

待機児童数の推移



これまで実施してきた 主な子育て支援

待機児童73%減少

2017年8,586人から2020年2,343人へ

不妊治療助成の対象拡大

令和3年1月1日以降に終了した治療から所得制限なしで1子ごとに6回までに※40歳以上43歳未満は3回まで

0歳～2歳児の保育料支援

2人目は半額、3人目以降は無償化

私立学校の学費負担軽減

世帯年収760万円から910万円へ対象引き上げ

妊婦の方が検診などでタクシー移動に使えるチケット配布

【生活・経済支援】みんなの暮らしが豊かになるための支援

30%分上乗せのデジタル商品券発行

新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ消費の喚起を目的に、東京都は緊急事態宣言の解除後、プレミアム付き商品券を発行する区市町村に対する支援を行います。本商品券の**プレミアム率は30%**となっており、例えば**1万円分を購入いただくと1万3千円分の商品券を受け取ることが可能**です。原則デジタルで発行し、スマホのカメラでQRコードを読み込んで決算するなどの方法で実施する事となっておりますが、地域の実態にあわせた経済施策となるよう工夫を求めています。

これまで実施してきた 主な経済支援策・構造改革

国際金融センターとして世界第3位・アジア首位の地位を取得

現在は世界第4位

東京デジタルファースト条例の成立

都の手続きの原則デジタル化を明記

都内テレワーク普及率の拡大

2017年6.7%から2020年57.8%へ

日本の自治体初のグリーンボンド発行

水辺空間における緑化の推進、公園や自転車走行空間の整備などに充当